



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4998 URL http://www.fumakilla.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 高範 TEL 0829-55-2112  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	31,444	14.4	828	△37.6	916	△32.2	462	△38.1
29年3月期第3四半期	27,491	15.0	1,327	62.2	1,351	53.5	746	79.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,741百万円 (263.3%) 29年3月期第3四半期 479百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	33.26	—
29年3月期第3四半期	53.71	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	33,764	10,973	30.4	738.91
29年3月期	36,131	9,731	24.8	644.78

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 10,269百万円 29年3月期 8,962百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	11.00	11.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	8.6	2,460	8.0	2,600	8.0	1,480	6.6	106.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	16,490,000株	29年3月期	16,490,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,592,257株	29年3月期	2,589,361株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	13,898,960株	29年3月期3Q	13,902,003株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 12円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 53円23銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績)

(単位：百万円)

指標等	29年3月期 第3四半期累計	30年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	27,491	31,444	3,953	14.4
営業利益	1,327	828	△499	△37.6
経常利益	1,351	916	△435	△32.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	746	462	△284	△38.1
1株当たり四半期純利益	53円71銭	33円26銭		

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(国内・海外売上成績)

(単位：百万円)

	29年3月期 第3四半期累計	30年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
国内	14,556	15,731	1,175	8.1
海外	12,935	15,713	2,778	21.5
合計	27,491	31,444	3,953	14.4
海外売上構成比	47.1%	50.0%		

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国の経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方で、世界経済においては全般的に回復傾向が見られるものの、地政学リスクの高まり等もあり依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

売上高は、前年同期比14.4%増の314億44百万円（為替変動の影響を除くと10.2%増）となりました。そのうち国内売上は、主力の殺虫剤市場が天候不順の影響により前年割れの中、当社の殺虫剤売上は前年同期比8.7%の増収となり、国内合計では前年同期比8.1%増の157億31百万円となりました。一方、海外売上は、海外子会社の売上が好調に推移したことにより、円貨ベースでは前年同期比21.5%増の157億13百万円（為替変動の影響を除くと12.7%増）となりました。

売上原価は、前年同期比28億8百万円増の213億90百万円となりました。その結果、売上原価率は68.0%で、商品の売上構成の変動や為替変動（円安）による仕入価格の増加等により前年同期より0.4ポイント増となりました。

これらの結果、売上総利益は100億53百万円（前年同期比12.8%増）となり、返品調整引当金繰入後の差引売上総利益は102億11百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費の効率的運用に努める一方で、ブランド力強化や販売促進のため広告宣伝費や販売推進費を積極的に投入したことや、人件費や運送費の増加等により、前年同期比21.7%増の93億82百万円となりました。

これらの結果、営業利益は8億28百万円（前年同期比37.6%減）、経常利益は9億16百万円（前年同期比32.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億62百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	29年3月期 第3四半期累計	30年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	21,406	24,850	3,443	16.1
家庭用品	1,011	1,052	41	4.1
園芸用品	1,665	1,791	125	7.5
防疫剤	1,308	1,277	△31	△2.4
その他	2,099	2,473	374	17.8
合計	27,491	31,444	3,953	14.4

#### 殺虫剤部門

当社は2015年を感染症対策元年として位置づけて以来、蚊やマダニが媒介する感染症の脅威や外来種等の危険害虫の問題が深刻化していることへの啓発活動や、今までにない高効力を実現した「効きめプレミアムシリーズ」を始めとするワンランク上の製品の開発を進めてまいりました。そのような中で、5月下旬に国内で初めて毒性が強い「ヒアリ」が確認され、グローバル社会の中で外来種等の危険害虫の問題がよりクローズアップされています。

このような状況の中で、当期の国内殺虫剤市場は、天候不順の影響により市場全体では前年を大きく下回る中で、当社の国内殺虫剤の売上は新製品による売上寄与もあり、前年同期比8.7%増となりました。

中でも、需要が拡大している人体用虫よけ剤スキンベープシリーズとして、効力と安全性を備えた日本初の新虫よけ成分<イカリジン>を高濃度に配合し、お肌にやさしく小さなお子様にも使用いただける「天使のスキンベープミストプレミアム」、従来の虫よけ成分<ディート>を最高濃度で配合し、長時間虫よけ効果が持続する医薬品の「スキンベープミストプレミアム」、ゴキブリの隠れていそうなすき間にシュッとスプレーするだけでゴキブリ駆除できる世界初の次世代型ゴキブリ商品「ゴキブリワンプッシュ」、置くだけでゴキブリが1年いなくなるベイト剤「ゴキファイタープロ」等の新製品が売上に寄与いたしました。

一方、海外におきましては、インドネシア、マレーシア、ベトナム等の各子会社の売上が好調に推移しました。主力の蚊取り線香につきましては、商品の改良と配荷の拡大を行うとともに販促強化等により売上の拡大に努めました。また、大市場のエアゾールにつきましても、新製品の導入、配荷拡大、陳列の強化、広告宣伝・販促活動等により、売上が好調に推移しました。

これらにより、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は前年同期比16.1%増の248億50百万円（前年同期比34億43百万円増）となりました。

#### 家庭用品部門

家庭用品部門は、主力のアルコール除菌剤の売上が前年並みとなり、直前期に販売した花粉関連商品の返品が減少した結果、家庭用品合計の売上高は10億52百万円（前年同期比41百万円増）となり、前年同期比4.1%の増収となりました。

#### 園芸用品部門

園芸用品部門は、園芸シーズンの最盛期である4月～5月の天候不順により、主力の殺虫殺菌剤の売上に影響を受けましたが、日本初の速攻殺虫と虫よけ効果が1ヶ月続く除草剤「虫よけ除草王」を中心とした除草剤の売上が二桁伸びたことや、ハチやアブの羽ばたきを止めて行動を停止させ、すばやく殺虫できる「カダン ハチ・アブダブルジェット」、スズメバチ用の「カダン スズメバチバズーカジェット」等の新製品が売上増に寄与し、園芸用品合計の売上高は、前年同期比7.5%増の17億91百万円（前年同期比1億25百万円増）となりました。

#### 防疫剤、その他の部門

防疫剤部門の売上高は、12億77百万円（前年同期比31百万円減、2.4%減）となりました。

その他の部門の売上高は、子会社のフマキラー・トータルシステム(株)のシロアリ施工工事が好調で、24億73百万円（前年同期比3億74百万円増、17.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて23億66百万円減少し、337億64百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が12億49百万円、投資有価証券が18億7百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が54億45百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて36億8百万円減少し、227億91百万円となりました。主な要因は売上割戻引当金が3億24百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が7億13百万円、電子記録債務が9億45百万円、短期借入金が11億71百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて12億41百万円増加し、109億73百万円となりました。なお、自己資本比率は5.6ポイント増加し、30.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては平成29年5月12日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,733,287	2,718,242
受取手形及び売掛金	10,381,583	4,935,616
電子記録債権	89,039	83,608
商品及び製品	6,327,598	7,995,225
仕掛品	872,943	779,595
原材料及び貯蔵品	2,095,558	1,770,987
その他	1,755,679	1,741,826
貸倒引当金	△1,195	△614
流動資産合計	24,254,494	20,024,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,820,295	1,723,937
機械装置及び運搬具(純額)	1,656,112	1,811,544
工具、器具及び備品(純額)	215,700	207,848
土地	692,575	678,503
リース資産(純額)	59,866	37,096
建設仮勘定	148,134	194,362
有形固定資産合計	4,592,684	4,653,293
無形固定資産		
のれん	912,561	882,857
商標権	838,475	785,906
その他	515,823	504,758
無形固定資産合計	2,266,860	2,173,522
投資その他の資産		
投資有価証券	4,554,294	6,361,715
退職給付に係る資産	96,938	101,907
その他	512,923	597,456
貸倒引当金	△147,175	△147,997
投資その他の資産合計	5,016,981	6,913,082
固定資産合計	11,876,526	13,739,897
資産合計	36,131,021	33,764,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,496,026	3,782,241
電子記録債務	2,504,568	1,558,753
短期借入金	10,681,302	9,509,800
1年内返済予定の長期借入金	314,875	250,000
リース債務	28,786	17,387
未払法人税等	296,332	177,539
賞与引当金	552,072	325,822
役員賞与引当金	43,800	—
売上割戻引当金	83,561	407,583
返品調整引当金	580,869	433,208
その他	3,464,922	2,636,847
流動負債合計	23,047,117	19,099,184
固定負債		
長期借入金	1,250,000	1,062,500
リース債務	22,409	12,818
退職給付に係る負債	339,478	336,486
役員退職慰労引当金	492,250	532,075
資産除去債務	9,331	9,463
その他	1,239,283	1,738,731
固定負債合計	3,352,753	3,692,076
負債合計	26,399,871	22,791,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	1,034,223	1,029,251
利益剰余金	4,464,774	4,621,245
自己株式	△1,573,052	△1,578,650
株主資本合計	7,624,625	7,770,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,522,683	2,763,044
為替換算調整勘定	△132,497	△215,231
退職給付に係る調整累計額	△52,025	△49,097
その他の包括利益累計額合計	1,338,160	2,498,715
非支配株主持分	768,364	703,883
純資産合計	9,731,150	10,973,125
負債純資産合計	36,131,021	33,764,386



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	27,491,356	31,444,776
売上原価	18,581,971	21,390,822
売上総利益	8,909,385	10,053,954
返品調整引当金戻入額	451,160	573,607
返品調整引当金繰入額	320,908	415,954
差引売上総利益	9,039,636	10,211,607
販売費及び一般管理費	7,711,926	9,382,911
営業利益	1,327,710	828,696
営業外収益		
受取利息	27,572	17,415
受取配当金	78,467	89,473
為替差益	—	7,299
その他	74,218	94,997
営業外収益合計	180,258	209,186
営業外費用		
支払利息	45,136	46,918
売上割引	69,653	71,793
為替差損	15,760	—
その他	25,518	3,061
営業外費用合計	156,069	121,773
経常利益	1,351,900	916,109
特別利益		
固定資産売却益	3,105	3,907
特別利益合計	3,105	3,907
特別損失		
固定資産除売却損	140	439
関係会社株式評価損	—	25,772
その他	—	3,283
特別損失合計	140	29,494
税金等調整前四半期純利益	1,354,864	890,522
法人税、住民税及び事業税	397,503	459,221
法人税等調整額	△7,060	△162,323
法人税等合計	390,442	296,898
四半期純利益	964,421	593,624
非支配株主に帰属する四半期純利益	217,753	131,339
親会社株主に帰属する四半期純利益	746,668	462,284

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	964,421	593,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492,510	1,240,360
為替換算調整勘定	△982,898	△96,347
退職給付に係る調整額	5,429	4,043
その他の包括利益合計	△484,959	1,148,057
四半期包括利益	479,462	1,741,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467,753	1,622,839
非支配株主に係る四半期包括利益	11,709	118,842

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,456,626	11,519,844	26,976,471	514,884	27,491,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,167,029	1,146,013	2,313,043	—	2,313,043
計	16,623,656	12,665,858	29,289,515	514,884	29,804,400
セグメント利益	198,051	930,690	1,128,742	59,443	1,188,186

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,128,742
「その他」の区分の利益	59,443
セグメント間取引消去	139,524
四半期連結損益計算書の営業利益	1,327,710

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,574,955	14,182,520	30,757,476	687,300	31,444,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,246,022	1,160,415	2,406,437	—	2,406,437
計	17,820,977	15,342,935	33,163,913	687,300	33,851,213
セグメント利益又は損失(△)	△375,631	797,863	422,232	86,167	508,399

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	422, 232
「その他」の区分の利益	86, 167
セグメント間取引消去	320, 296
四半期連結損益計算書の営業利益	828, 696

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

子会社の第三者割当増資

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：PT. FUMAKILLA INDONESIA

事業の内容：殺虫剤等の製造販売及び研究開発

(2) 企業結合日

平成30年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成30年1月12日開催の取締役会において、連結子会社であるPT. FUMAKILLA INDONESIAが  
 増資を行うことを承認いたしました。インドネシアにおける研究開発棟の建設及び附帯設備資金の調  
 達を目的に、第三者割当増資を非支配株主である住商アグロインターナショナル株式会社に対して行  
 いました。増資後の当社の出資比率は増資前の85.0%から80.0%となります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び  
 事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を適用し、共  
 通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理をする予定であります。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

当社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資による持分変動

(2) 非支配株主との取引によって増加又は減少した資本剰余金の金額

現在算定中であり、確定しておりません。